

「中枢都市型企業人育成特区」変更申請新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center;">構造改革特別区域計画</p> <p>1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 静岡市</p> <p>2 構造改革特別区域の名称 中枢都市型企業人育成特区</p> <p>3 構造改革特別区域の範囲 静岡市の全域</p> <p>4 構造改革特別区域の特性 本市は、平成 15 年 4 月、旧静岡市と旧清水市の合併により <u>人口約 71 万人を擁する新しい静岡市として誕生し、平成 17 年 4 月には政令指定都市へと移行した。さらに、平成 18 年 3 月には旧蒲原町との合併により人口は約 72 万人、面積は 1,388.78 平方キロメートルを有する市となった。</u> 市内を東名高速道路、国道 1 号、東海道新幹線などの重要な交通幹線が通過し、今後も、<u>新（第二）東名高速道路</u>、中部横断自動車道、静岡空港など大規模社会資本の整備が予定されている。また、特定重要港湾である清水港は、24 時間体制の国際コンテナターミナルの整備が進み、欧米及びアジア定期コンテナ航路が開設され、<u>新（第二）東名高速道路</u>、中部横断自動車道の整備とあいまって我が国物流のクロスポイントとして、その地位の向上がますます期待されている。</p>	<p style="text-align: center;">構造改革特別区域計画</p> <p>1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 静岡市</p> <p>2 構造改革特別区域の名称 中枢都市型企業人育成特区</p> <p>3 構造改革特別区域の範囲 静岡市の全域</p> <p>4 構造改革特別区域の特性 本市は、平成 15 年 4 月、旧静岡市と旧清水市の合併により人口約 71 万人を擁する新しい静岡市としてスタートをし、現在、平成 17 年 4 月の政令指定都市移行を目指して様々な準備を進めている。 市内を東名高速道路、国道 1 号、東海道新幹線などの重要な交通幹線が通過し、今後も、第二東名高速道路、中部横断自動車道、静岡空港など大規模社会資本の整備が予定されている。また、特定重要港湾である清水港は、24 時間体制の国際コンテナターミナルの整備が進み、欧米及びアジア定期コンテナ航路が開設され、第二東名高速道路、中部横断自動車道の整備とあいまって我が国物流のクロスポイントとして、その地位の向上がますます期待されている。</p>

本市の産業構造は、運輸・通信・卸売・サービス業等の第3次産業の集積が厚くなっており、県内はもとより、既存の政令指定都市と比較しても遜色の無い、都市型の産業集積が進んでいる。また、製造業をはじめとする第2次産業についても高い比率を占める特性を併せ持っている。

現在市内には、5大学、4短大が立地しており、地方都市の中では高等教育を行う大学の集積度が高くなっているが、今後さらに高度化する都市機能に応じ、企業の即戦力となる人材を育成する高度な職業訓練型の高等教育を行う大学の立地が望まれている。

また、国土交通省が実施した調査(H17年10月～H18年3月)によると、市内のソフト系IT産業は、256事業所を数え、全国の自治体の中では17位の集積となっている。現在、市内中心地区には、業務系オフィスの集積も年々進み、IT系人材のニーズは高く、IT系人材を育てる環境の整備が求められている。

5 構造改革特別区域計画の意義

東海道枢軸の中心に位置する中枢都市・静岡市は、地域経済のさらなる発展のため、中枢都市にふさわしい産業を担う人材の育成や、起業、新事業の創出などを目指しており、これまで新事業を始める人や個人事業主として起業する人などのために「SOHOしずおか」や「清水産業・情報プラザ」を設置運営し、起業支援事業、各種相談事業、交流事業などを通して産業振興に取り組んできた。

政令指定都市へ移行した現在、さらに高度化する都市機能集積に対応するため、ますます都市型産業を担う人材が必要とされ、その育成と集積が喫緊の課題となっている。~~このため、~~平成16年度には市内中心市街地の再開発ビル内に「産学交流セ

本市の産業構造は、運輸・通信・卸売・サービス業等の第3次産業の集積が厚くなっており、県内はもとより、既存の政令指定都市と比較しても遜色の無い、都市型の産業集積が進んでいる。また、製造業をはじめとする第2次産業についても高い比率を占める特性を併せ持っている。

現在市内には、5大学、4短大が立地しており、地方都市の中では高等教育を行う大学の集積度が高くなっているが、今後さらに高度化する都市機能に応じ、企業の即戦力となる人材を育成する高度な職業訓練型の高等教育を行う大学の立地が望まれている。

5 構造改革特別区域計画の意義

東海道枢軸の中心に位置する中枢都市・静岡市は、地域経済のさらなる発展のため、中枢都市にふさわしい産業を担う人材の育成や、起業、新事業の創出などを目指しており、これまで新事業を始める人や個人事業主として起業する人などのために「SOHOしずおか」や「清水産業・情報プラザ」を設置運営し、起業支援事業、各種相談事業、交流事業などを通して産業振興に取り組んできた。

今後、政令指定都市への移行を指呼の間としている現在、さらに高度化する都市機能集積に対応するため、ますます都市型産業を担う人材が必要とされ、その育成と集積が喫緊の課題となっている。このため、平成16年度には市内中心市街地の再

ンター」を整備し、ここでは、地域の産業界、大学、行政の連携のもと、起業者支援事業、経営相談事業、マーケティング支援事業、人材育成事業、情報提供事業及び産学官連携推進事業などを進め、起業・新事業への進出、経営革新などに挑む人材の育成や集積を図り、地域経済の活性化を図っている。また、当該センターの直下フロアにはビジネス支援機能に特化した市立図書館を整備し、電子情報ネットワークシステムによる利活用によって、情報面でのビジネス支援も目指している。

株式会社である東京リーガルマインドは、司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象に高いレベルの専門教育サービスを提供してきた。同社がこれまで蓄積した技術技能も活かし、高度な職業訓練型高等教育及び研究を行う大学として、自ら起業、創業し又は創業活動支援の即戦力となる人材育成を実現できることとなる。

また、中心市街地に大学を設置することは、新たな人材教育はもちろん、大学進学のための他都市への若者の転出の抑制と、他府県、周辺市町からの大学入学のための転入者の増加につながり、若者による中心市街地の活性化も期待される。

さらに市では、地域経済の活性化及び雇用拡大を図るため、平成 17 年度に企業立地促進助成制度を創設し、都市型産業である情報通信業、コンテンツ産業の誘致に取り組んでいる。

企業にとって進出地域における人材確保は重要な要素であり、特に IT 関連技術者のニーズは高いものとなっている。市内にある IT 技術者を育てる学校のカリキュラムが資格試験と連動し、午前試験の免除に繋がれば、効果的な IT 技術者の人材育成の環境が整い、本市に多くの IT 技術者が生まれ、新たな産業集積の機会が増えることが期待される。

開発ビル内に「産学交流センター」を整備しようとしている。ここでは、地域の産業界、大学、行政の連携のもと、起業者支援事業、経営相談事業、マーケティング支援事業、人材育成事業、情報提供事業及び産学官連携推進事業などを進め、起業・新事業への進出、経営革新などに挑む人材の育成や集積を図り、地域経済の活性化を図っていくこととしている。また、当該センターの直下フロアにはビジネス支援機能に特化した市立図書館を整備し、電子情報ネットワークシステムによる利活用によって、情報面でのビジネス支援も目指している。

株式会社である東京リーガルマインドは、司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象に高いレベルの専門教育サービスを提供してきた。同社がこれまで蓄積した技術技能も活かし、高度な職業訓練型高等教育及び研究を行う大学として、自ら起業、創業し又は創業活動支援の即戦力となる人材育成を実現できることとなる。

また、中心市街地に大学を設置することは、新たな人材教育はもちろん、大学進学のための他都市への若者の転出の抑制と、他府県、周辺市町からの大学入学のための転入者の増加につながり、若者による中心市街地の活性化も期待される。

6 構造改革特別区域計画の目標

本市は、地域活性化のために、次代を担う、競争力が高くかつ付加価値の高い新産業を振興するとともに、活発な経済活動が行われ、幅広い分野で雇用が創出される都市への成長を目指している。

このため、官民両面からの多様かつ高度な教育と地元産業と連携しつつ、東京リーガルマインドによる株式会社立大学を設置することにより、実践的な職業訓練型の高等教育に取り組み、他の多様な産業支援施策と併せて、高度なサービスを提供できる人材の育成と集積を図り、地域産業界への人材供給の基盤を形成していく。

また、高度化した都市へと発展する中で、IT系人材の供給も急務であり、高度な技術者を育成する体系的な仕組みが必要となっている。こうした中で、民間資格を活用した初級システムアドミニストレータ試験及び基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座を開設することにより、IT関連技術者の資格を持つ人材を排出する機会を増やし、地域産業の活性化並びに地域社会のIT化を促進する。

さらに、このような取り組みに加え、平成13年2月に「SOHOしずおか」、平成14年5月に「清水産業・情報プラザ」を設置運営し、起業者支援、各種相談事業など産業支援事業を進めてきた。平成16年9月には中心市街地に「産学交流センター」を整備し、産学官連携による起業、経営革新などに挑む人材の育成や集積を図っている。

もって、都市型産業人材育成の高等専門教育における全国モデルとなるまちづくりを目指し、国が掲げる構造改革に資する。また、育った人材が地域において牽引的な役割を果たすことで、雇用の創出や消費の拡大が図られ、地域経済が活性化す

6 構造改革特別区域計画の目標

本市は、地域活性化のために、次代を担う、競争力が高くかつ付加価値の高い新産業を振興するとともに、活発な経済活動が行われ、幅広い分野で雇用が創出される都市への成長を目指している。

このため、官民両面からの多様かつ高度な教育と地元産業と連携しつつ、東京リーガルマインドによる株式会社立大学を設置することにより、実践的な職業訓練型の高等教育に取り組み、他の多様な産業支援施策と併せて、高度なサービスを提供できる人材の育成と集積を図り、地域産業界への人材供給の基盤を形成していく。

またこのような取り組みに加え、平成13年2月に「SOHOしずおか」、平成14年5月に「清水産業・情報プラザ」を設置運営し、起業者支援、各種相談事業など産業支援事業を進めてきた。平成16年9月には中心市街地に「産学交流センター」を整備し、産学官連携による起業、経営革新などに挑む人材の育成や集積を図っていくこととしている。

もって、都市型産業人材育成の高等専門教育における全国モデルとなるまちづくりを目指し、国が掲げる構造改革に資する。また、育った人材が地域において牽引的な役割を果たすことで、雇用の創出や消費の拡大が図られ、地域経済が活性化す

ることを目標とする。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 大学設置による社会的効果

株式会社による大学が設置され、高度な職業訓練型高等教育が実施されることにより、高度・専門職業能力を有する公認会計士、司法書士、行政書士、弁理士、税理士等の専門資格取得者数の増加が見込まれ、このような高度な教育を受けた卒業生は、起業家としての、又、地元企業への即戦力としての人材になりうる。

高度な能力を待つ大学の教授や研究者が地域社会と交流し、地元企業における経営面でのアドバイザーやコミュニティの活性化におけるコーディネーターといった社会貢献や地域全体の知的レベルの高度化への効果が期待できること。

地元企業等への人材供給が進み、市外への流出や人材の埋没を防止すること。

地域雇用の予測（卒業生の半教が地域で起業又は就業）

年度	雇用者数(人)
平成 19 年度	5
平成 20 年度	5
平成 21 年度	30
平成 22 年度	30
平成 23 年度	30

中心市街地における若者の交流量が増加し、商店街、コ

ることを目標とする。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 大学設置による社会的効果

株式会社による大学が設置され、高度な職業訓練型高等教育が実施されることにより、高度・専門職業能力を有する公認会計士、司法書士、行政書士、弁理士、税理士等の専門資格取得者数の増加が見込まれ、このような高度な教育を受けた卒業生は、起業家としての、又、地元企業への即戦力としての人材になりうる。

高度な能力を待つ大学の教授や研究者が地域社会と交流し、地元企業における経営面でのアドバイザーやコミュニティの活性化におけるコーディネーターといった社会貢献や地域全体の知的レベルの高度化への効果が期待できること。

地元企業等への人材供給が進み、市外への流出や人材の埋没を防止すること。

地域雇用の予測（卒業生の半教が地域で起業又は就業）

年度	雇用者数(人)
平成 19 年度	5
平成 20 年度	5
平成 21 年度	30
平成 22 年度	30
平成 23 年度	30

中心市街地における若者の交流量が増加し、商店街、コ

コミュニティの活性化が期待できること。

産学交流センターで実施する地域課題に関する大学との共同研究、大学による市民公開講座、ビジネス支援講座への講師派遣などの協力が期待できること。

(2) 大学設置による経済的効果

新たに学生数及び教員数の増加が見込まれること。(市内からの大学進学による他都市への転出抑制及び他府県、周辺市町からの転入が見込まれる。)

学生増加による大学周辺の書籍・文具等の必需品や飲食等の消費増加が見込まれること。

大学設置に伴い、学校職員の増員が行われることによる雇用創出につながる。

学校設置の初期には設備の増強等の需要が見込まれ、特別区域において工事による資金投下が見込まれること。

・株式会社による大学の新設の場合の試算

初年度 60 名、次年度 120 名、3 年度 170 名、4 年度 220 名の学生数が見込まれる。学生 1 か月 1 名あたり家賃、食費、書籍文具等により 10 万円程度を消費すると考えられ、学生の半数が下宿すると仮定すると、初年度に月額 390 万円程度、4 年後には 1,430 万円程度となり年額換算で 1 億 7,000 万円程度の消費が見込まれる。株式会社東京リーガルマインドによれば、学校職員として学校開設前年度(平成 16 年度) 39 人、開設初年度(平成 17 年度) 47 人、次年度 55 人、3 年度 64 人、4 年度 74 人と推移する見込みであり、5 年間で概ね 35 名の追加雇用が見込まれ、地域における雇用の創出に貢献する。大学職員による新たな消費活動も見込まれる。また、

コミュニティの活性化が期待できること。

産学交流センターで実施する地域課題に関する大学との共同研究、大学による市民公開講座、ビジネス支援講座への講師派遣などの協力が期待できること。

(2) 大学設置による経済的効果

新たに学生数及び教員数の増加が見込まれること。(市内からの大学進学による他都市への転出抑制及び他府県、周辺市町からの転入が見込まれる。)

学生増加による大学周辺の書籍・文具等の必需品や飲食等の消費増加が見込まれること。

大学設置に伴い、学校職員の増員が行われることによる雇用創出につながる。

学校設置の初期には設備の増強等の需要が見込まれ、特別区域において工事による資金投下が見込まれること。

・株式会社による大学の新設の場合の試算

初年度 60 名、次年度 120 名、3 年度 170 名、4 年度 220 名の学生数が見込まれる。学生 1 か月 1 名あたり家賃、食費、書籍文具等により 10 万円程度を消費すると考えられ、学生の半数が下宿すると仮定すると、初年度に月額 390 万円程度、4 年後には 1,430 万円程度となり年額換算で 1 億 7,000 万円程度の消費が見込まれる。株式会社東京リーガルマインドによれば、学校職員として学校開設前年度(平成 16 年度) 39 人、開設初年度(平成 17 年度) 47 人、次年度 55 人、3 年度 64 人、4 年度 74 人と推移する見込みであり、5 年間で概ね 35 名の追加雇用が見込まれ、地域における雇用の創出に貢献する。大学職員による新たな消費活動も見込まれる。また、

学生・大学職員が増えることによる周辺商圈における追加雇用も見込まれる。

(3)民間資格を活用した初級システムアドミニストレータ試験及び基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座が開設されることによる経済的社会的効果

IT関連への就職を目指す学生の目標である国家資格の取得において、午前試験の免除は、学生の負担軽減による試験の合格率のアップやモチベーションの向上となり、IT関連産業へ多くの人材を供給することへと繋がる。

また、今まで、IT関係の国家資格に関心を示さなかった人達にも、新たな制度により国家資格にチャレンジする人材が生まれ、地域のIT技術者創出の体系ができる。

IT関連技術者の創出は、IT関連産業の人材の創出ばかりでなく、地域の情報化のリーダーとして、様々な産業への波及効果が高く、地域経済の発展に大きく貢献することが期待できる。

8 特定事業の名称

- ・ 816 学校設置会社による学校設置事業
- ~~・ 821(801-1) 校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業~~
- ・ 828 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業
- ・ 829 空地にかかる要件の弾力化による大学設置事業
- ・ 1131(1143、1145)

学生・大学職員が増えることによる周辺商圈における追加雇用も見込まれる。

8 特定事業の名称

- ・ 816 学校設置会社による学校設置事業
- ・ 821(801-1) 校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業
- ・ 828 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業
- ・ 829 空地にかかる要件の弾力化による大学設置事業

修了者に対する初級システムアドミニスト
レータ試験の午前試験を免除する講座開設
事業

・1132(1144、1146)

修了者に対する基本情報技術者試験の午前
試験を免除する講座開設事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(1) 産学交流センター事業

産業界、大学、行政との連携のもと、起業者支援事業、経営相談事業、マーケティング支援事業、人材育成事業、情報提供事業及び産学官連携推進事業などを進め、起業・新事業への進出、経営革新などに挑戦する人材・産業の育成に取り組んでいく。

起業者支援事業

資本や人材など経営資源の乏しい起業者でも事業を開始し、事業継続していけるように起業支援管理者（インキュベーションマネージャー）による経営相談、事業指導、ビジネスプランへの助言や各種セミナーなどを開催し起業者への支援を行う。

経営相談事業

専門相談員による窓口相談会、オンライン相談、中小企

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(1) 産学交流センター事業

産業界、大学、行政との連携のもと、起業者支援事業、経営相談事業、マーケティング支援事業、人材育成事業、情報提供事業及び産学官連携推進事業などを進め、起業・新事業への進出、経営革新などに挑戦する人材・産業の育成に取り組んでいく。

起業者支援事業

資本や人材など経営資源の乏しい起業者でも事業を開始し、事業継続していけるように起業支援管理者（インキュベーションマネージャー）による経営相談、事業指導、ビジネスプランへの助言や各種セミナーなどを開催し起業者への支援を行う。

経営相談事業

専門相談員による窓口相談会、オンライン相談、中小企

業者の情報化支援事業などを行う。

マーケティング支援事業

各種マーケティング講座の開催、専門家によるマーケティング指導、新商品・新製品等の開発支援事業、新製品展示会等への場の提供などを行う。

産学官連携推進事業

産学官のコーディネーターによる産学交流会開催、大学の技術・研究成果等の紹介、相談受付、地域課題等に関する共同研究ブースを設置し、地域課題に関する共同研究の実施、異業種・異分野交流会等の開催支援などを行う。

人材育成

大学、企業、産業支援団体等との連携によるビジネス支援講座の開催、大学主催の市民公開講座や産業支援団体等のセミナーへの開催場所の提供、能力開発事業などを行う。

情報提供

各種情報を一元化した産業支援サイトを整備し、国・県・市・各種産業支援団体等の支援制度に関する情報、大学等に関する情報等、中小企業にとって利用しやすい情報提供を促進し、またインターネット上での経営相談等を行う。

(2)「SOHOしずおか」の設置運営

ソフト系IT企業など都市型産業の振興のため、地域の公的産学支援団体・研究機関等との連携により、創業者支

業者の情報化支援事業などを行う。

マーケティング支援事業

各種マーケティング講座の開催、専門家によるマーケティング指導、新商品・新製品等の開発支援事業、新製品展示会等への場の提供などを行う。

産学官連携推進事業

産学官のコーディネーターによる産学交流会開催、大学の技術・研究成果等の紹介、相談受付、地域課題等に関する共同研究ブースを設置し、地域課題に関する共同研究の実施、異業種・異分野交流会等の開催支援などを行う。

人材育成

大学、企業、産業支援団体等との連携によるビジネス支援講座の開催、大学主催の市民公開講座や産業支援団体等のセミナーへの開催場所の提供、能力開発事業などを行う。

情報提供

各種情報を一元化した産業支援サイトを整備し、国・県・市・各種産業支援団体等の支援制度に関する情報、大学等に関する情報等、中小企業にとって利用しやすい情報提供を促進し、またインターネット上での経営相談等を行う。

(2)「SOHOしずおか」の設置運営

ソフト系IT企業など都市型産業の振興のため、地域の公的産学支援団体・研究機関等との連携により、創業者支

援施設「SOHOしずおか」を開設し、SOHO事業者に業務ブース(13室)の貸し出し、サポートスペースにおける在宅ワーカーへの相談や業務支援、各種相談会、SOHO事業者等の情報交換、交流会事業を行う。また、ホームページを通じて、仕事受発注、連携・協業化の支援を行う。

(3)「清水産業・情報プラザ」の設置運営

地域産業の振興、地域情報化の推進のために、創業者を支援する起業支援施設を整備するほか、大学等研究機関の持つシーズと中小企業のニーズとの交流やマッチングによる新産業の開発事業などの支援、中小企業の経営相談等を行う。

(4)企業立地の促進

本市では、地域経済の活性化と雇用の安定拡大を図るため、企業誘致を積極的に進めている。現在、企業立地促進助成制度を創設し、製造業や都市型産業である情報通信業、コンテンツ産業などに対して補助金を交付し、産業の集積を進めている。

(5)コンテンツバレー構想の推進

今後成長が期待されるコンテンツ産業の振興を図るため、産業界(テレビ、インターネット、ゲームソフトメーカーなど)や大学と一体となって、プロデューサーやクリエイターの育成、誘致、関連企業の集積に取り組んでいる。

援施設「SOHOしずおか」を開設し、SOHO事業者に業務ブース(13室)の貸し出し、サポートスペースにおける在宅ワーカーへの相談や業務支援、各種相談会、SOHO事業者等の情報交換、交流会事業を行う。また、ホームページを通じて、仕事受発注、連携・協業化の支援を行う。

(3)「清水産業・情報プラザ」の設置運営

地域産業の振興、地域情報化の推進のために、創業者を支援する起業支援施設を整備するほか、大学等研究機関の持つシーズと中小企業のニーズとの交流やマッチングによる新産業の開発事業などの支援、中小企業の経営相談等を行う。

構造改革特別区域計画 別紙

- 1 特定事業の名称
816 学校設置会社による学校設置事業
- 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者
株式会社東京リーガルマインド
代表取締役 反町勝夫
住所：東京都千代田区大手町2-1-1 ~~港区愛宕2-5-1~~
- 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日
構造改革特別区域計画認定の日
- 4 特定事業の内容
<事業関与主体>
株式会社東京リーガルマインド
<事業が行われる区域>
~~静岡市葵区御幸町3-2-1 伝馬町9-4~~
<事業の開始時期>
平成17年4月～。
<事業により実現される行為>
株式会社東京リーガルマインドを大学の設置主体として認める。
- 5 当該規制の特例措置の内容
当事業者は、市内において長年高度な職業専門教育を行ってきたが、さらにこれを大学と認めることで、新しいビジネスを

構造改革特別区域計画 別紙

- 1 特定事業の名称
816 学校設置会社による学校設置事業
- 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者
株式会社東京リーガルマインド
代表取締役 反町勝夫
住所：東京都港区愛宕2-5-1
- 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日
構造改革特別区域計画認定の日
- 4 特定事業の内容
<事業関与主体>
株式会社東京リーガルマインド
<事業が行われる区域>
静岡市伝馬町9-4
<事業の開始時期>
平成17年4月～。
<事業により実現される行為>
株式会社東京リーガルマインドを大学の設置主体として認める。
- 5 当該規制の特例措置の内容
当事業者は、市内において長年高度な職業専門教育を行ってきたが、さらにこれを大学と認めることで、新しいビジネスを

自ら立ち上げようとする専門人材など、地域経済を担う人材を育成するという地域のニーズに応えていく。

これまで、株式会社東京リーガルマインドは、司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした高いレベルの教育サービスを提供していることから、同社の設置する大学は、新しいビジネスを立ち上げる人材や総合法律情報の専門家を輩出することが期待できる。株式会社であることを生かし、専門実務を意識した高度な職業教育の実績をもとに、大学における教育・研究機能を提供できると考えられる。

また、これまで法人税等を納めつつ大学同様の教育を助成金等を受けずに実施してきた実績があり、また既に東京都千代田区、大阪府大阪市等で株式会社による大学経営を実施開始しており、経営基盤に問題はみられない。

さらに、会社法商法等に基づく情報開示、法令等遵守体制の整備等、適切な企業統治が行われており、いる。

~~万一、経営に支障が生じた場合においても、具体的なセーフティーネット（安全対策）の案も提案されており、問題なく学校運営を実施できると判断するため、規制の特例措置の必要性および適合性を認める。~~

~~なお、当事業者が大学を経営設置するにあたっては、本市においても経営状況の把握に努めるとともに、本市と同様の事業者による大学設置を認めた東京都千代田区・大阪府大阪市等と情報交換及び情報共有を行うものとする。さらに、万一経営に著しい支障が生じ、又は生じるおそれがあると認められる場合に備え、学生の適切な修学を維持できるよう、担当窓口を設け、近隣所在の大学等の転入学に関する情報収集、協力要請に努める。また、こうした事態が生じた場合には、市に専門の相談窓口を設け、事業者との連携により、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹~~

自ら立ち上げようとする専門人材など、地域経済を担う人材を育成するという地域のニーズに応えていく。

これまで、株式会社東京リーガルマインドは、司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした高いレベルの教育サービスを提供していることから、同社の設置する大学は、新しいビジネスを立ち上げる人材や総合法律情報の専門家を輩出することが期待できる。株式会社であることを生かし、専門実務を意識した高度な職業教育の実績をもとに、大学における教育・研究機能を提供できると考えられる。

また、これまで法人税等を納めつつ大学同様の教育を助成金等を受けずに実施してきた実績があり、また既に東京都千代田区、大阪府大阪市で株式会社による大学経営を開始しており、経営基盤に問題はみられない。

さらに、商法等に基づく情報開示、法令等遵守体制の整備等、適切な企業統治が行われている。

万一、経営に支障が生じた場合においても、具体的なセーフティーネット（安全対策）の案も提案されており、問題なく学校運営を実施できると判断するため、規制の特例措置の必要性および適合性を認める。

なお、当事業者が大学を設置するにあたっては、本市においても経営状況の把握に努めるとともに、本市と同様の事業者による大学設置を認めた東京都千代田区・大阪府大阪市等と情報交換及び情報共有を行うものとする。さらに、万一経営に著しい支障が生じ、又は生じるおそれがあると認められる場合に備え、学生の適切な修学を維持できるよう、担当窓口を設け、近隣所在の大学等の転入学に関する情報収集、協力要請に努める。また、こうした事態が生じた場合には、市に専門の相談窓口を設け、事業者との連携により、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹

<p>介を行うこととする。</p> <p>旧構造改革特別区域計画 別紙 を削除</p> <p>構造改革特別区域計画 別紙 〓</p> <p>1 特定事業の名称 828 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 株式会社東京リーガルマインド 代表取締役 反 町 勝 夫 住所：東京都千代田区大手町2 - 1 - 1 港区愛宕2 - 5 - 1</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 < 事業関与主体 > 株式会社東京リーガルマインド < 事業が行われる区域 > 静岡市葵区御幸町3 - 2 1 伝馬町9 - 4 < 事業の開始時期 > 平成17年4月～。 < 事業により実現される行為 > 株式会社東京リーガルマインドによる運動場の代替措置を講じて大学設置</p>	<p>介を行うこととする。</p> <p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1 特定事業の名称 828 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業</p> <p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 株式会社東京リーガルマインド 代表取締役 反 町 勝 夫 住所：東京都港区愛宕2 - 5 - 1</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 < 事業関与主体 > 株式会社東京リーガルマインド < 事業が行われる区域 > 静岡市伝馬町9 - 4 < 事業の開始時期 > 平成17年4月～。 < 事業により実現される行為 > 株式会社東京リーガルマインドによる運動場の代替措置を講じて大学設置</p>
---	--

5 当該規制の特例措置の内容

中心市街地に大学を設置することは、若者の大学進学にともなう転出抑制 と転入増加のみならず、若者による中心市街地の活性化も期待される。しかし、大学を設置しようとしている地域は、市内中心市街地で商業集積が進み、地価がたいへん高いため、オフィスビルのテナントを借りて事業を展開している ~~を行う予定である。~~

キャンパス内に運動場を確保することは経営的にも高いリスクを負うことになり、一方、周辺には、スポーツクラブや市営の体育館、温水プール、安倍川河川敷グラウンド、駿府公園などもある。このため、大学の目的に沿った代替措置として、スポーツクラブとの提携契約締結や、大学単位での市営スポーツ施設の利用により ~~を予定しており、~~運動場を設けずとも、運動を行いたいという学生に不利益が生じないよう配慮すること ~~と~~している。

なお、同大学は、カリキュラムとして運動場を使用する体育を有しておらず、このため、教育・研究活動に支障は生じないものと認められる。

以上により、本計画の実施に際し、事業者には運動場の設置を求めることは困難であり、また運動場の設置を求めずとも教育・研究に支障は生じないと認められるため、代替措置を講じることを前提に、規制の特例措置の必要性及び適合性を認める。

構造改革特別区域計画 別紙 ー

1 特定事業の名称

829 空地にかかる要件の弾力化による大学設置事業

5 当該規制の特例措置の内容

中心市街地に大学を設置することは、若者の大学進学にともなう転出抑制 と転入増加のみならず、若者による中心市街地の活性化も期待される。しかし、大学を設置しようとしている地域は、市内中心市街地で商業集積が進み、地価がたいへん高いため、オフィスビルのテナントを借りて事業展開を行う予定である。

キャンパス内に運動場を確保することは経営的にも高いリスクを負うことになり、一方、周辺には、スポーツクラブや市営の体育館、温水プール、安倍川河川敷グラウンド、駿府公園などもある。このため、大学の目的に沿った代替措置として、スポーツクラブとの提携契約締結や、大学単位での市営スポーツ施設の利用を予定しており、運動場を設けずとも、運動を行いたいという学生に不利益が生じないよう配慮することとして

いる。
なお、同大学は、カリキュラムとして運動場を使用する体育を有しておらず、このため、教育・研究活動に支障は生じないものと認められる。

以上により、本計画の実施に際し、事業者には運動場の設置を求めることは困難であり、また運動場の設置を求めずとも教育・研究に支障は生じないと認められるため、代替措置を講じることを前提に、規制の特例措置の必要性及び適合性を認める。

構造改革特別区域計画 別紙

1 特定事業の名称

829 空地にかかる要件の弾力化による大学設置事業

<p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 株式会社東京リーガルマインド 代表取締役 反町勝夫 住所：東京都千代田区大手町2-1-1 港区愛宕2-5-1</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 <事業関与主体> 株式会社東京リーガルマインド <事業が行われる区域> 静岡市葵区御幸町3-2-1 伝馬町9-4 <事業の開始時期> 平成17年4月～。 <事業により実現される行為> 株式会社東京リーガルマインドによる学生の休息その他に利用する校舎敷地内の空地に替わる適当な環境を整備しての大学設置</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容 中心市街地に大学を設置することは、大学進学に係る他都市への若者の転出の抑制や他府県、周辺市町からの転入者の増加と同時に、若者による中心市街地の活性化が期待される。また、事業者が大学を設置している の新規設置を希望する 地域においては、法律・会計・経営・ITなど職業に直結する高度な専門的知識を学び、自らのキャリアアップを図りたいという生涯学習ニーズがある。 しかし、当該地域は市内中心市街地で商業集積が進み、地</p>	<p>2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者 株式会社東京リーガルマインド 代表取締役 反町勝夫 住所：東京都港区愛宕2-5-1</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 <事業関与主体> 株式会社東京リーガルマインド <事業が行われる区域> 静岡市伝馬町9-4 <事業の開始時期> 平成17年4月～。 <事業により実現される行為> 株式会社東京リーガルマインドによる学生の休息その他に利用する校舎敷地内の空地に替わる適当な環境を整備しての大学設置</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容 中心市街地に大学を設置することは、大学進学に係る他都市への若者の転出の抑制や他府県、周辺市町からの転入者の増加と同時に、若者による中心市街地の活性化が期待される。また、事業者が大学の新規設置を希望する地域においては、法律・会計・経営・ITなど職業に直結する高度な専門的知識を学び、自らのキャリアアップを図りたいという生涯学習ニーズがある。 しかし、当該地域は市内中心市街地で商業集積が進み、地</p>
---	---

価が既存指定都市なみに高いため、オフィスビルのテナントを借りて事業展開を行っている→予定である。このような地域において、空地として利用できるだけの面積の用地を確保することは非常に困難であり、かつ非常に高額な運営経費が必要となる。

事業者は、校舎内に学生が休息その他に利用するのに適当なスペースを有し、また、授業を行っていない時間帯の教室開放等による学内施設の効率的活用を行い、学生が休息その他に利用するのに適当な空地と同様の機能を有しているの
で、大学での教育・研究に支障は生じないものと認められる。さらに事業者が進める、高度な専門的知識を学ぶという学習内容や、地域に必要とされる人材を育成するという目的を考慮しても、学生のための休憩スペースを建物内に設けることにより、空地を設けることは不要であると判断することができる。

以上により、本計画を実施するにあたって、事業者に空地を有することを求めることは困難である特別の理由が認められ、また空地を有することを求めずとも教育・研究や休息その他の利用に支障が生じないと認められるため、規制の特例措置の必要性及び適合性を認める。

価が既存指定都市なみに高いため、オフィスビルのテナントを借りて事業展開を行う予定である。このような地域において、空地として利用できるだけの面積の用地を確保することは非常に困難であり、かつ非常に高額な運営経費が必要となる。

事業者は、校舎内に学生が休息その他に利用するのに適当なスペースを有し、また、授業を行っていない時間帯の教室開放等による学内施設の効率的活用を行い、学生が休息その他に利用するのに適当な空地と同様の機能を有しているの
で、大学での教育・研究に支障は生じないものと認められる。さらに事業者が進める、高度な専門的知識を学ぶという学習内容や、地域に必要とされる人材を育成するという目的を考慮しても、学生のための休憩スペースを建物内に設けることにより、空地を設けることは不要であると判断することができる。

以上により、本計画を実施するにあたって、事業者に空地を有することを求めることは困難である特別の理由が認められ、また空地を有することを求めずとも教育・研究や休息その他の利用に支障が生じないと認められるため、規制の特例措置の必要性及び適合性を認める。

構造改革特別区域計画 別紙

1 特定事業の名称

1131(1143、1145) 修了者に対する初級システムアドミニ
ストレータ試験の午前試験を免除する講
座開設事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

講座の開設者

学校法人中村学園 専門学校静岡電子情報カレッジ

住所：静岡県静岡市駿河区南町13-5

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画変更認定の日

4 特定事業の内容

(1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画

以下の講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構(IIPA)に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

初級システムアドミニストレータ講座

(サーティファイ・シスアド技術者能力認定試験 2級併用コース)

履修計画：別添資料1のとおり

(2) 修了認定の基準

民間資格を取得するための試験である「シスアド技術者能

力認定試験(2級)」を受験し、合格した者であって、当該講座の出席率80%以上をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。

有資格者に対し、当該試験を実施し、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

(3) 修了認定に係る試験の実施方法

修了認定に係る試験については、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が提供する問題を使用して、当該試験を実施する。

経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画の終了後に2回まで、修了認定に係る試験を実施することができるものとする。

また、試験会場は当該講座が開設される場所とし、試験の採点事務は、適用を受けた事業者が行う。ただし、適用を受けた事業者が認めた場合にあっては、この事務を指定した者に代行させることができる。

なお、告示で定めるところにより、適用を受けた事業者は当該の試験結果に基づいて講座の修了を認められた者の氏名、生年月日に関する情報を当該民間資格の取得を証する写しと併せて独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に通知するもの

とする。

(4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験
の試験項目

資格名称：シスアド技術者能力認定試験（2級）

試験科目：シスアド技術者能力認定試験（2級）

当該民間資格を取得するための試験の試験項目：表に示すと
おり

試験項目

1 情報の基礎理論

基数変換、データ表現、演算と精度、論理演算、
符号理論

2 データ構造とアルゴリズム

流れ図、決定表、BN 記法、ポーランド記法

3 ハードウェア

半導体と集積回路

プロセッサ、動作原理

メモリ、記憶媒体、補助記憶装置

入出力インタフェース、入出力装置、接続形態・
接続媒体

コンピュータの種類と特徴

<p>4 基本ソフトウェア</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="360 244 1070 292">OSの種類と構成</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 300 1070 347">ファイル管理、障害管理</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 355 1070 403">ヒューマンインタフェース、日本語処理</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 411 1070 459">ミドルウェア</td> </tr> </table>	OSの種類と構成	ファイル管理、障害管理	ヒューマンインタフェース、日本語処理	ミドルウェア			
OSの種類と構成							
ファイル管理、障害管理							
ヒューマンインタフェース、日本語処理							
ミドルウェア							
<p>5 システム構成と方式</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="360 496 1070 544">システム構成方式、処理形態</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 552 1070 600">システム性能、信頼性</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 608 1070 639">応用システム</td> </tr> </table>	システム構成方式、処理形態	システム性能、信頼性	応用システム				
システム構成方式、処理形態							
システム性能、信頼性							
応用システム							
<p>6 システム開発と運用</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="360 695 1070 743">プログラム言語、言語処理系</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 751 1070 799">EUC、EUD、ソフトウェアの利用</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 807 1070 855">開発手法、設計手法、テスト手法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 863 1070 895">システムの環境整備、運用管理</td> </tr> </table>	プログラム言語、言語処理系	EUC、EUD、ソフトウェアの利用	開発手法、設計手法、テスト手法	システムの環境整備、運用管理			
プログラム言語、言語処理系							
EUC、EUD、ソフトウェアの利用							
開発手法、設計手法、テスト手法							
システムの環境整備、運用管理							
<p>7 ネットワーク技術</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="360 948 1070 995">プロトコルと伝送制御</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1003 1070 1051">符号化と伝送技術</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1059 1070 1107">LAN とインターネット</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1115 1070 1163">電気通信サービス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1171 1070 1219">ネットワーク性能</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1227 1070 1259">伝送媒体、通信装置</td> </tr> </table>	プロトコルと伝送制御	符号化と伝送技術	LAN とインターネット	電気通信サービス	ネットワーク性能	伝送媒体、通信装置	
プロトコルと伝送制御							
符号化と伝送技術							
LAN とインターネット							
電気通信サービス							
ネットワーク性能							
伝送媒体、通信装置							
<p>8 データベース技術</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="360 1299 1070 1347">データベースモデル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1355 1070 1394">データの分析・正規化</td> </tr> </table>	データベースモデル	データの分析・正規化					
データベースモデル							
データの分析・正規化							

	データ操作		
	データベース言語、SQL の利用		
	DBMS の機能と特徴		
	データベース制御機能（排他制御、リカバリ）		
	分散データベース		
9	セキュリティ		
	セキュリティ対策		
	プライバシー保護		
	ガイドライン		
10	標準化		
	データの標準化		
	標準化組織		
11	情報化と経営		
	経営管理（経営戦略、組織と役割、マーケティングなど）		
	情報化戦略（業務改善など）		
	財務会計（会計基準、財務諸表など）		
	管理会計（損益分岐点、原価管理など）		
	IE 分析手法、管理図		
	確率と統計		
	情報システムの活用（ビジネスシステム、企業間システムなど）		
	関連法規（情報通信、知的財産権）		
12	表現能力		

発表技法
文章の書き方
マルチメディアの利用

5 当該規制の特例措置の内容

本特例措置は、当該認定に係る講座の修了を認められた者が、講座の修了を認められた日から1年以内に初級システムアドミニストレータ試験を受験する場合は、情報処理技術者試験規則別表に掲げる当該試験に係る試験の科目のうち、第1号に規定する情報処理システムに関する基礎知識及び第2号に規定する情報処理システムの活用に関する共通的知识を免除するものであり、この特例措置を活用したカリキュラム実施により、地域のITの人材育成・能力開発を行うとともに、地域経済の活性化を目指すものである。

構造改革特別区域計画 別紙

1 特定事業の名称

1132(1144、1146) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

(1) 講座の開設者

学校法人中村学園 専門学校静岡電子情報カレッジ

住所：静岡県静岡市駿河区南町13-5

(2) 修了認定に係る試験の提供者

株式会社サーティファイ

住所：東京都中央区京橋3-3-14 京橋AKビル

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画変更認定の日

4 特定事業の内容

(1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画

以下の講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

基本情報技術者講座(サーティファイ・情報処理技術者能力試験2級併用コース) 履修計画：別添資料2のとおり

(2) 修了認定の基準

民間資格を取得するための試験である「情報処理技術者能

力認定試験(2級)」を受験し、合格並びに第1部科目合格した者であって、当該講座の80%以上の出席をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。

有資格者に対し、当該試験を実施し、株式会社サーティファイが定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。また、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が提供する問題を使用して修了認定に係る試験を実施した場合は、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

(3) 修了認定に係る試験の実施方法

修了認定に係る試験については、株式会社サーティファイが作成し、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の審査によって認定された問題、または独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が提供する問題を使用して、当該試験を実施する。

経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画の終了後に2回まで、修了認定に係る試験を実施することができるものとする。

また、試験会場は当該講座が開設される場所とし、試験の採点事務は、適用を受けた事業者が行う。ただし、適用を受けた事業者が認めた場合にあっては、この事務を指定した者に代行

させることができる。

なお、告示で定めるところにより、適用を受けた事業者は当該試験結果に基づいて講座の修了を認められた者の氏名、生年月日に関する情報を当該民間資格の取得を証する写しと併せて独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に通知するものとする。

(4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目

資格名称：情報処理技術者能力認定試験（2級）

試験科目：情報処理技術者能力認定試験（2級第1部）

当該民間資格を取得するための試験の試験項目：表に示すとおり

試験項目	
1 情報の基礎理論	基数変換、データ表現、演算と精度、論理演算、符号理論
	状態遷移、グラフ理論、オートマトンと形式言語
	計算量と情報量
2 データ構造とアルゴリズム	データ構造、アルゴリズムの基礎
	流れ図、決定表、BN記法、ポーランド記法

	各種アルゴリズム、アルゴリズムの効率	
3	ハードウェア	
	半導体と集積回路	
	プロセッサ、動作原理	
	メモリ、記憶媒体、補助記憶装置	
	入出カインタフェース、入出力装置、接続形態・ 接続媒体	
	コンピュータの種類と特徴	
4	基本ソフトウェア	
	OSの種類と構成	
	プロセス管理、割込み制御	
	主記憶管理、仮想記憶	
	入出力制御、ジョブ管理	
	ファイル管理、障害管理	
	ヒューマンインタフェース、日本語処理	
	ミドルウェア	
5	システム構成と方式	
	システム構成方式、処理形態	
	システム性能、信頼性	
	応用システム	
6	システム開発と運用	
	プログラム構造、制御構造	
	プログラム言語、言語処理系	
	EUC、EUD、ソフトウェアの利用	

	開発手法、設計手法、テスト手法	
	システムの環境整備、運用管理	
7	ネットワーク技術	
	プロトコルと伝送制御	
	符号化と伝送技術	
	LAN とインターネット	
	電気通信サービス	
	ネットワーク性能	
	伝送媒体、通信装置	
	ネットワークソフト	
8	データベース技術	
	データベースモデル	
	データの分析・正規化	
	データ操作	
	データベース言語、SQL の利用	
	DBMS の機能と特徴	
	データベース制御機能（排他制御、リカバリ）	
9	セキュリティ	
	セキュリティ対策	
	プライバシー保護	
	ガイドライン	
10	標準化	
	情報システム基盤の標準化	
	データの標準化	

標準化組織

11 情報化と経営

経営管理（経営戦略、組織と役割、マーケティングなど）

情報化戦略（業務改善など）

IE 分析手法、管理図

確率と統計

最適化問題、意志決定理論

情報システムの活用（ビジネスシステム、企業間システムなど）

関連法規（情報通信、知的財産権）

5 当該規制の特例措置の内容

本特例措置は、当該認定に係る講座の修了を認められた者が、講座の修了を認められた日から1年以内に基本情報技術者試験を受験する場合は、情報処理技術者試験規則別表に掲げる当該試験に係る試験の科目のうち、第1号に規定する情報処理システムに関する基礎知識及び第2号に規定する情報処理システムの開発に関する共通的基础知識を免除するものであり、この特例措置を活用したカリキュラム実施により、地域のITの人材育成・能力開発を行うとともに、地域経済の活性化を目指すものである。

